独立60周年を迎えるジャマイカ
―政治の安定を経済の発展につなげられるか

藤原 聖也

はじめに―「我々は小さいが大きい」

ジャマイカは人口300万人弱のカリブ海の小さい島国であるが、ジャマイカ人がパトワ語で、We“likkle but wi tallawar”というように、音楽やスポーツの世界はもとより、国際政治の分野でも、小島嶼開発途上国（SIDS）の代表格として、国連、世界貿易機関（WTO）や気候変動交渉などで存在感を示している。首都キングストンには40年前にモンテゴベイで署名された国連海洋法条約に基づく国際海底機構（ISA）本部があり、国際司法裁判所（ICJ）や国際海洋法裁判所（ITLOS）に判事を送り出すジャマイカは、日本にとっても重要なパートナーである。昨年7月には茂木外務大臣（当時）が日本の外務大臣として初めてジャマイカを訪問し、コロナ後の経済回復に向けた協力や自由で開かれた国際秩序における連携が話し合われた。そのような中、カリブ海英領植民地の中で最初に独立したジャマイカは本年独立60周年を迎え、「偉大さに向けての国家の再活性化」をテーマに新たな歩みを始めている。本稿ではこのような最近のジャマイカの政治、経済の動きや今後の日本とジャマイカ関係の展望について述べたい。

英国型議会制民主主義が定着しているが、共和制への移行は進むか

ジャマイカは、独立前から選挙で自治政府を選び、独立後はジャマイカ労働党（JLP）と人民国家党（PNP）の二大政党間で選挙による政権交代が行われてきた。1970年代には両党間でギャングを巻き込む暴力的な紛争に発展したこともあったが、現在ではそのようなこともなくなった。伝統的にPNPは社会民主主義を掲げ、非同盟やカリコムの連帯を重視したのに対し、JLPは自由主義的で米国との関係を重視する現実的な路線をとった。そのDNAは現在でも残っているが、冷戦時代のようなイデオロギー的な対立は見られない。

2016年2月から続くJLPのホルネス政権は、2020年9月の総選挙（下院選挙）で63議席のうち49議席を獲得し、2期目に入っている。ホルネス首相は49歳と若く実行力のあるリーダーであり、堅実な経済運営や的確な新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策は幅広い支持を得ている。一方、1938年に創設され、84年の歴史を有する野党PNPは、世代交替の失敗や党内の分裂もあり、精彩を欠いている。ホルネス政権はビジネスを重視し、外国からの投資拡大により、コロナ禍からの経済回復を図りたい考えであるが、ウクライナ情勢による混乱が続く中で、困難な舵取りを強いられている。

このような中、本年3月英国のウィリアム王子夫妻がエリザベス女王即位70年及びジャマイカ独立60年を記念してジャマイカを訪問した。その際、英国に対する謝罪や賠償を求めるデモが起こり、ホルネス首相がウィリアム王子に対し、近い将来ジャマイカは立憲君主制から共和制に移行すると述べたことがニュースとなった（写真1）。立憲君主制から共和制への移行は1970年代以降、歴代政権が公約として掲げてきたが、これまで実現されてこなかった。ホルネス政権は1月の内閣改造で法律・憲法問題省を設け、6月には2025年の総選挙までには結論を出すと表明した。ジャマイカにとり奴隷制や植民地化の歴史とも絡む問題であり、経済や雇用などの優先課題を抱える現政権の下でどれだけ進展するか今後の推移を見守りたい。

写真1　2022年3月、ウィリアム英王子ジャマイカ訪問時のホルネス首相との会談（ジャマイカ広報局（JIS）提供）

「ロジスティックス・ハブ」として経済発展を目指す

政治や外交の成果とは裏腹に、ジャマイカ経済は

1970年代から停滞が続き、他のカリブ諸国と比べても後れをとっている。かつてマイケル・マンレー元首相が、ジャマイカ経済は下りエスカレーターを上るようなものだと形容したが、ジャマイカの今日の1人当たり実質GDPは1970年よりも低い（図1）。

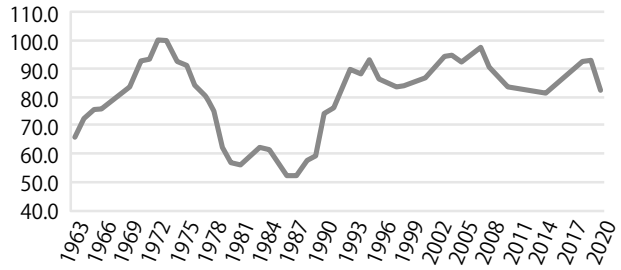

図1　ジャマイカの1人当たり実質GDP（1972年を100とする）
出所：ジャマイカ財務・公共サービス省「2022年予算演説」

ジャマイカは自然災害を受けやすく、観光等のサービス業に依存する脆弱性を抱えているが、国土、人口も大きく、ポテンシャルがあるのに発展しないのは、経済、財政政策の失敗や治安の問題に帰するところが大きいのではないかと考えられる。

一方で、いくつかの明るい兆候も出てきている。まず、コロナ禍で打撃を受けたジャマイカ経済は、2021年度は観光業を中心に7～9%の成長が見込まれ、雇用も急速に改善している。深刻だった債務問題は、2021年3月には対GDP比110%に膨らんだが、2023/24年度には90%を下回る見通しであり、堅実なマクロ経済運営の成果が出ている。

このような中、ジャマイカ政府は開発計画「ビジョン2030」を定め、経済の多角化を進め、2030年には先進国入りを目指している。その中で注目されるのは、ジャマイカは、キングストンという天然の良港を有しており、地理的優位性を生かした経済特区開発を進め、北米、中南米の8億人の消費者市場を念頭においた「ロジスティックス・ハブ」を目指していることである。特に、ジャマイカは、西半球において米、加に次ぐ英語人口を有しており、ビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）などグローバル・サービス産業に強みがある（図2）。

コロナ禍や現下のウクライナ情勢にともなう困難な状況の中、ジャマイカは、デジタル・トランスフォーメーションや脱炭素のエネルギー転換を進めるとともに、食料安全保障のための農業の活性化に力を入れている。日本としても注目しているインフラ整備については、これまで中国からの借款により高速道路建設などを進めてきたが、今後は国際金融公社（IFC）の協力を得て、民間資金を活用し、オープンで競争的な調達方式により進めようとしている。

日ジャマイカ間の「JJパートナーシップ」

日本とジャマイカの関係に目を転じると、両国は1964年に外交関係を開設して以来、良好な関係を維持している。2015年には安倍総理大臣が日本の総理として初めてジャマイカを訪問し、2019年12月にはホルネス首相が訪日するなど、要人往来も活発で、日本とジャマイカの関係は「JJパートナーシップ」と称されている。昨年7月には茂木外務大臣が日本の外務大臣として初めてジャマイカを訪問し、ホルネス首相表敬、スミス外相との外相会談に加え（写真2）、オンラインでカリブの地で初となる第7回日カリコム外相会合を行った。コロナ禍の中での茂木大臣の訪問は日本がジャマイカ及びカリコムを重視していることを印象づけ、経済、社会の変革が進む中での新たな関係強化の機会となった。

日本はこれまでジャマイカに対し、小島嶼国特有

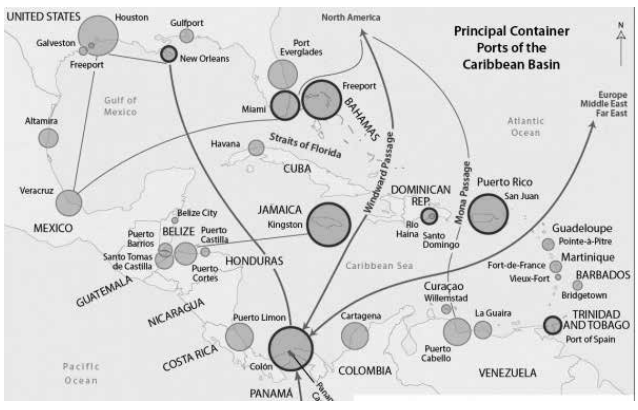

図2　ジャマイカの地理的優位性
出所：ジャマイカ経済特区庁作成資料より

写真2　2021年7月、キングストンでの日・ジャマイカ外相会談（外務省提供）

の脆弱性克服のため、防災、環境分野を中心に様々な協力を行ってきた。現在も緊急通信体制改善計画や海上保安や災害対処を目的とした警備艇供与計画が進行中である。また、1989年以来累計450名を超える国際協力機構（JICA）ボランティアがジャマイカの持続的開発に貢献してきた。近年はコロナ対策として医療機材や「ラスト・ワン・マイル支援」としてコールドチェーンの供与を行い、ジャマイカ側から高く評価されている。

両国間の人的交流は活発で、良好な二国間関係の基盤となっているが、その代表がJETプログラムである。JETプログラムは2020年ジャマイカにおいて20周年を迎え、これまで延べ400名を超えるジャマイカ人が訪日し日本各地で英語教師として活躍してきた。また、鳥取県がジャマイカ西部のウエストモアランド県と姉妹都市関係にあり、昨年の東京オリンピックでは、鳥取県・鳥取市がホストタウンとなっている。コロナ禍のためジャマイカ選手団の事前キャンプは中止となったが、鳥取県はジャマイカとのスポーツや文化、高校生交流などを活発に行っている。

ジャマイカの持続的発展に向けた新たな協力

日本はジャマイカ特産のブルーマウンテン・コーヒーの70%を輸入しており、街中を走っている自動車の9割が日本車である。また、日本企業がジャマイカ電力公社（JPS）に出資するなど、日本は存在感を示しているが、ジャマイカ側からは、高い技術力を有する日本企業にもっと進出してほしいとの要望がある。昨年7月の茂木大臣の訪問の際には、このようなジャマイカ側の要望を受け、前述のジャマイカが進める「スマート・シティ」としての経済特区開発や脱炭素のエネルギー転換に向けての協力などが議論された。ジャマイカは2030年に再生可能エネルギーの比率を50%に増大し、10年以内に電気自動車100%という目標を掲げており、最近JICAが行った水素関連サプライチェーンの調査に対しても高い関心と期待を表明している。これらはカリブ諸国共通の課題であり、日本としても官民連携してカリブ地域での広域的な協力を目指すことが適切である。また、ジャマイカはギャング間の抗争や麻薬、銃器の密売などによる治安の問題が深刻で、犯罪のため毎年GDPの4%から7%が失われているとの指摘がある。米、英、加、EUなどが、警察、司法分野や麻薬対策などで協力を行っているが、日本に対しても、交番制度への関心が示されている。このような分野において、日本の技術や知見を活かした貢献ができれば両国の関係をさらに発展させることになる。

おわりに―日ジャマイカ外交関係60周年に向けて

ジャマイカは本年新国会議事堂建設や1992年以来運行が停止されていた米州で最も古い歴史を有するジャマイカ鉄道の運行再開など建国60年のレガシーとなるプロジェクトを始めている。7人のナショナル・ヒーローと4人の亡くなった元首相の肖像を新紙幣に復活させ、新たに導入する2000ジャマイカドル札に1970年代に激しく対立したマイケル・マンレー元首相とエドワード・シアガ元首相を並んで登場させたのもその一つである（写真3）。

写真3　2000ジャマイカドルの新紙幣（出所：ジャマイカ中央銀行（BOJ）ホームページ）

このような中、2024年には日本とジャマイカの外交関係60周年を迎える。世界各地で国際秩序が挑戦を受ける中、カリブ海の要衝に位置し、自由、民主主義、法の支配といった基本的価値を共有するジャマイカとの関係はますます重要になるだろう。ジャマイカは60周年の節目にあたり、建国の歴史を振り返り、その教訓をもとに、新たな挑戦を始めている。伝統的パートナーである日本としても、ジャマイカが持続的な発展の道筋を見出せるよう応援し、現在の良好な関係をさらに一歩進める機会としたいと考えている。

（本稿は、執筆者個人の見解であり、執筆者の所属する組織の見解を述べたものではない。）

（ふじわら まさや　在ジャマイカ日本国大使）